

令和2年度

三 浦 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 浦 市 監 査 委 員

浦監発第062801号

令和3年6月28日

三浦市長 吉 田 英 男 様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 出 口 正 雄

令和2年度三浦市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度三浦市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 実 施 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
病 院 事 業 会 計	2
概 要	2
1 予算執行について	2
2 経営成績について	5
3 財政状態について	8
4 資金状況について	9
む す び	11
水 道 事 業 会 計	13
概 要	13
1 予算執行について	13
2 経営成績について	17
3 財政状態について	19
4 資金状況について	20
む す び	22
公 共 下 水 道 事 業 会 計	23
概 要	23
1 予算執行について	23
2 経営成績について	27
3 財政状態について	29
4 資金状況について	30
む す び	32

(注記) 文中及び表中の表記について

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。

令和2年度三浦市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

三浦市病院事業会計決算

三浦市水道事業会計決算

三浦市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年6月21日まで

3 審査の実施方法

審査に当たっては、決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び地方公営企業法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか否かを確認し、併せてその事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、更に、例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

前項に記載した審査の実施方法のとおり審査した限りにおいて、当該審査に付された各事業の決算報告書、決算財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを関係諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績と財政状態は、適正に表示されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

概 要

令和２年度の病院事業は、業務量において、患者延数103,703人（入院患者延数40,388人、外来患者延数63,315人）であり、前年度に比して13,983人の減（入院患者延数3,360人の減、外来患者延数10,623人の減）となっている。

経営成績は、事業収益 2,570,219,452円に対し、事業費用は 2,564,255,020円であり、5,964,432円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越欠損金 893,571,853円から当年度純利益 5,964,432円を差し引き、当年度未処理欠損金は 887,607,421円となった。

医療機器等の整備としては、一般X線撮影装置、遺伝子検査機器、外来用待合ベンチ等の充実を図った。

１ 予算執行について

（１）収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額2,977,795,000円に対し、決算額は2,581,668,223円で、86.7%の執行率となり、396,126,777円の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 病院事業収益	2,977,795,000	2,581,668,223	△ 396,126,777	86.7
1 医業収益	2,836,407,000	2,320,170,528	△ 516,236,472	81.8
(1) 入院収益	1,664,400,000	1,482,765,742	△ 181,634,258	89.1
(2) 外来収益	801,900,000	526,299,758	△ 275,600,242	65.6
(3) その他医業収益	179,673,000	120,671,028	△ 59,001,972	67.2
(4) 他会計負担金	190,434,000	190,434,000	0	100.0
2 医業外収益	141,386,000	261,492,410	120,106,410	184.9
(1) 受取利息配当金	5,000	6,390	1,390	127.8
(2) 他会計負担金	64,756,000	64,756,000	0	100.0
(3) 他会計補助金	27,964,000	6,934,000	△ 21,030,000	24.8
(4) 患者外給食収益	21,000	1,220	△ 19,780	5.8
(5) 長期前受金戻入	5,981,000	5,980,261	△ 739	100.0
(6) その他医業外収益	42,659,000	183,814,539	141,155,539	430.9
3 特別利益	2,000	5,285	3,285	264.3
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) その他特別利益	1,000	5,285	4,285	528.5

（注） 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 12,814,992円を含む。

医業収益の決算額は、2,320,170,528円で、予算額に対し18.2%、516,236,472円の減となっている。

これは、1日1人平均外来診療費が予定を上回った反面、1日1人平均入院診療費、入院患者延数及び外来患者延数が予定を下回ったことにより、入院収益で10.9%、181,634,258円、外来収益で34.4%、275,600,242円及びその他医業収益で32.8%、59,001,972円減少したことによるものである。

医業外収益の決算額は、261,492,410円で、予算額に対し84.9%、120,106,410円の増となっている。

これは主に、他会計補助金で75.2%、21,030,000円減少した反面、その他医業外収益で330.9%、141,155,539円増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額2,976,247,000円に対し、決算額は2,576,889,990円で、86.6%の執行率となり、不用額は399,357,010円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,976,247,000	2,576,889,990	399,357,010	86.6
1 医業費用	2,867,170,000	2,509,745,952	357,424,048	87.5
(1) 給 与 費	1,817,184,000	1,570,237,445	246,946,555	86.4
(2) 材 料 費	328,209,000	273,315,353	54,893,647	83.3
(3) 経 費	557,138,000	507,584,541	49,553,459	91.1
(4) 減価償却費	151,059,967	150,930,558	129,409	99.9
(5) 資産減耗費	2,733,033	1,016,998	1,716,035	37.2
(6) 研究研修費	10,846,000	6,661,057	4,184,943	61.4
2 医業外費用	79,076,000	63,178,113	15,897,887	79.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,990,000	37,307,033	682,967	98.2
(2) 患者外給食材料費	78,000	7,018	70,982	9.0
(3) 貸倒引当金繰入額	2,700,000	2,700,000	0	100.0
(4) 雑 損 失	26,228,000	13,774,062	12,453,938	52.5
(5) 消費税及び地方消費税	12,080,000	9,390,000	2,690,000	77.7
3 特別損失	3,965,925	3,965,925	0	100.0
(1) 過年度損益修正損	3,965,925	3,965,925	0	100.0
4 予 備 費	26,035,075	0	26,035,075	0.0
(1) 予 備 費	26,035,075	0	26,035,075	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 61,571,417円を含む。

医業費用の決算額は、2,509,745,952円で、予算額に対し87.5%の執行率となり、不用額は357,424,048円である。

これは主に、給与費における給料及び手当等並びに材料費における薬品費の不用額である。

医業外費用の決算額は、63,178,113円で、予算額に対し79.9%の執行率となり、不用額は15,897,887円である。

これは主に、雑損失並びに消費税及び地方消費税の不用額である。

特別損失は、過年度損益修正損に係るものであり、主に過年度医業未収金を更正処理したことによるものであり、予備費を充用している。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 271,055,000円に対し、決算額は、171,430,258円で、63.2%の執行率となり、99,624,742円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	271,055,000	171,430,258	△ 99,624,742	63.2
1 企業債	130,600,000	19,800,000	△ 110,800,000	15.2
(1) 企業債	130,600,000	19,800,000	△ 110,800,000	15.2
2 負担金	136,602,000	136,602,000	0	100.0
(1) 他会計負担金	136,602,000	136,602,000	0	100.0
3 補助金	3,850,000	10,199,258	6,349,258	264.9
(1) 国庫補助金	3,850,000	1,821,050	△ 2,028,950	47.3
(2) 県補助金	0	8,378,208	8,378,208	—
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄附金	1,000	4,829,000	4,828,000	482,900.0
(1) 寄附金	1,000	4,829,000	4,828,000	482,900.0
6 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0

企業債の決算額19,800,000円は、一般X線撮影装置、眼圧検査機器及びヒートシーラーの購入のほか、看護師宿舎改修工事、付属棟改修工事、非常用発電設備用バッテリー更新工事等に係る企業債である。

負担金の決算額 136,602,000円は、企業債償還金に充てるための一般会計負担金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 383,719,000円に対し、決算額は、275,936,832円で、71.9%の執行率となり、翌年度繰越額 16,438,400円を差し引いた不用額は、91,343,768円である。

なお、翌年度繰越額は、医療排水消毒装置更新工事について、契約締結までに係る事務執行に予想以上の日数を要したため、翌年度に繰り越したものである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	383,719,000	275,936,832	16,438,400	91,343,768	71.9
1 建設改良費	134,970,000	35,988,535	16,438,400	82,543,065	26.7
(1) 資産購入費	50,050,000	24,309,835	0	25,740,165	48.6
(2) 施設整備費	84,920,000	11,678,700	16,438,400	56,802,900	13.8
2 企業債償還金	230,349,000	230,348,297	0	703	100.0
(1) 企業債償還金	230,349,000	230,348,297	0	703	100.0
3 貸 付 金	9,600,000	9,600,000	0	0	100.0
(1) 貸 付 金	9,600,000	9,600,000	0	0	100.0
4 予 備 費	8,800,000	0	0	8,800,000	0.0
(1) 予 備 費	8,800,000	0	0	8,800,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,271,685円を含む。

建設改良費の決算額は、35,988,535円で、予算額に対し 26.7%の執行率となっている。

資産購入費の決算額24,309,835円は、一般X線撮影装置、遺伝子検査機器、外来用待合ベンチ等の購入費である。

施設整備費の決算額11,678,700円は、看護師宿舍改修工事、付属棟改修工事、非常用発電設備用バッテリー更新工事等に係る工事費である。

企業債償還金の決算額230,348,297円は、平成14年度以降の借入19件、3,622,100,000円のうち、15件、3,576,700,000円に対する償還高である。

貸付金の決算額 9,600,000円は、看護師等奨学金の貸付金で、8人に対する支給額である。

以上、資本的収入額171,430,258円が資本的支出額275,936,832円に不足する額104,506,574円は、過年度分損益勘定留保資金 104,506,574円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益 2,570,219,452円 に対し、費用は 2,564,255,020円 で、差引 5,964,432円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
医 業 収 益	2,309,539,884	医 業 費 用	2,448,182,643	△ 138,642,759
医 業 外 収 益	260,674,283	医 業 外 費 用	112,113,922	148,560,361
特 別 利 益	5,285	特 別 損 失	3,958,455	△ 3,953,170
合 計	2,570,219,452	合 計	2,564,255,020	5,964,432

(1) 収 益

本年度の収益は 2,570,219,452円 で、 前年度の収益 2,594,860,060円 に対し、 0.9%、
24,640,608円の減となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業収益	2,309,539,884	2,481,192,846	△ 171,652,962	△ 6.9
(1) 入院収益	1,482,631,142	1,590,290,227	△ 107,659,085	△ 6.8
(2) 外来収益	525,677,868	555,464,805	△ 29,786,937	△ 5.4
(3) その他医業収益	110,796,874	141,696,814	△ 30,899,940	△ 21.8
(4) 他会計負担金	190,434,000	193,741,000	△ 3,307,000	△ 1.7
2 医業外収益	260,674,283	113,667,214	147,007,069	129.3
(1) 受取利息配当金	6,390	5,574	816	14.6
(2) 他会計負担金	64,756,000	65,623,000	△ 867,000	△ 1.3
(3) 他会計補助金	6,934,000	0	6,934,000	皆増
(4) 患者外給食収益	1,110	0	1,110	皆増
(5) 長期前受金戻入	5,980,261	11,154,264	△ 5,174,003	△ 46.4
(6) その他医業外収益	182,996,522	36,884,376	146,112,146	396.1
3 特別利益	5,285	0	5,285	皆増
(1) その他特別利益	5,285	0	5,285	皆増
合 計	2,570,219,452	2,594,860,060	△ 24,640,608	△ 0.9

医業収益は、前年度に比して 6.9%、171,652,962円の減となっている。

これは主に、入院及び外来の患者延数の減少に伴い、入院収益で6.8%、107,659,085円減少し、外来収益で5.4%、29,786,937円減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比して 129.3%、147,007,069円の増となっている。

これは主に、その他医業外収益で396.1%、146,112,146円増加したことによるものである。

なお、収益的収入に資本的収入を加えた本年度の一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額は、398,726,000円であり、前年度に比して24,609,000円の増となっている。

(2) 費用

本年度の費用は、2,564,255,020円で、前年度の費用 2,573,803,847円に対し、0.4%、9,548,827円の減となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 医業費用	2,448,182,643	2,457,221,095	△ 9,038,452	△ 0.4
(1) 給 与 費	1,568,148,903	1,523,366,264	44,782,639	2.9
(2) 材 料 費	258,134,897	279,823,222	△ 21,688,325	△ 7.8
(3) 経 費	463,894,816	451,661,294	12,233,522	2.7
(4) 減価償却費	150,930,558	172,709,259	△ 21,778,701	△ 12.6
(5) 資産減耗費	1,016,998	3,835,160	△ 2,818,162	△ 73.5
(6) 研究研修費	6,056,471	25,825,896	△ 19,769,425	△ 76.5
2 医業外費用	112,113,922	113,120,111	△ 1,006,189	△ 0.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,307,033	39,820,392	△ 2,513,359	△ 6.3
(2) 患者外給食材料費	6,380	25,810	△ 19,430	△ 75.3
(3) 貸倒引当金繰入額	2,700,000	7,205,285	△ 4,505,285	△ 62.5
(4) 雑 損 失	72,100,509	66,068,624	6,031,885	9.1
3 特別損失	3,958,455	3,462,641	495,814	14.3
(1) 過年度損益修正損	3,958,455	3,462,641	495,814	14.3
合 計	2,564,255,020	2,573,803,847	△ 9,548,827	△ 0.4

医業費用は、前年度に比して 0.4%、9,038,452円の減となっている。

これは主に、給与費で 2.9%、44,782,639円、経費で 2.7%、12,233,522円増加した反面、減価償却費で 12.6%、21,778,701円、材料費で 7.8%、21,688,325円、研究研修費で 76.5%、19,769,425円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比して 0.9%、1,006,189円の減となっている。

これは主に、雑損失で 9.1%、6,031,885円 増加した反面、貸倒引当金繰入額で 62.5%、4,505,285円、支払利息及び企業債取扱諸費で 6.3%、2,513,359円減少したことによるものである。

なお、雑損失の主なものは、控除対象外消費税72,047,091円である。

特別損失は、前年度に比して 14.3%、495,814円の増となっている。

これは、過年度損益修正損によるものである。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	2,505,839,782円	(65.1%)
	流 動 資 産	1,343,677,302円	(34.9%)
	計	3,849,517,084円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比	減 率
固 定 資 産	2,505,839,782	2,617,611,418	△ 111,771,636	△	4.3
流 動 資 産	1,343,677,302	1,200,868,834	142,808,468		11.9

固定資産は、前年度に比して4.3%、111,771,636円の減となっている。

これは主に、建物で 43,041,284円、器械備品で 37,774,045円、建物附属設備で 37,178,978円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して11.9%、142,808,468円の増となっている。

これは主に、現金預金が 1,974,237円減少した反面、未収金が 145,509,124円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	2,015,253,492円	(52.4%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	565,221,982円	(14.7%)
	繰 延 収 益	107,422,836円	(2.8%)
	資 本 金	2,049,226,195円	(53.2%)
	剰 余 金	△ 887,607,421円	(△23.1%)
	計	3,849,517,084円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	2,015,253,492	2,177,825,393	△ 162,571,901	△ 7.5
流 動 負 債	565,221,982	521,861,473	43,360,509	8.3
繰 延 収 益	107,422,836	99,741,044	7,681,792	7.7
資 本 金	2,049,226,195	1,912,624,195	136,602,000	7.1
剰 余 金	△ 887,607,421	△ 893,571,853	5,964,432	0.7

固定負債は、前年度に比して 7.5%、162,571,901円の減となっている。

これは、退職給付引当金で 30,326,000円増加した反面、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で 192,897,901円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して 8.3%、43,360,509円の増となっている。

これは主に、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で17,650,396円減少した反面、未払金で 51,851,723円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比して 7.7%、7,681,792円の増となっている。

これは、長期前受金を5,980,261円収益化した反面、長期前受金が13,662,053円増加したことによるものである。

資本金は、前年度に比して 7.1%、136,602,000円の増となっている。

これは、本年度において、企業債元金償還のために一般会計負担金136,602,000円を繰入れしたことにより、繰入資本金で 136,602,000円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して 0.7%、5,964,432円の増となっている。

これは、資本剰余金に増減がなく、当年度純利益が生じたことにより、欠損金が 5,964,432円減少したことによるものである。

この結果、前年度繰越欠損金 893,571,853円から当年度純利益 5,964,432円を差し引き、当年度未処理欠損金は 887,607,421円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,964,432	21,056,213	△ 15,091,781
減価償却費	150,930,558	172,709,259	△ 21,778,701
固定資産除却費	457,928	3,323,175	△ 2,865,247
引当金の増減額（△は減少）	48,353,934	42,736,728	5,617,206
長期前受金戻入額	△ 7,346,466	△ 11,154,264	3,807,798
受取利息及び受取配当金	△ 6,390	△ 5,574	△ 816
支払利息	37,307,033	39,820,392	△ 2,513,359
未収金の増減額（△は増加）	△ 145,739,058	66,897,886	△ 212,636,944
未払金の増減額（△は減少）	51,851,723	△ 159,657,163	211,508,886
たな卸資産の増減額（△は増加）	279,769	630,903	△ 351,134
その他流動資産の増減額（△は増加）	446,650	△ 404,440	851,090
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,100,700	10,927,708	△ 16,028,408
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 838,118	1,064,641	△ 1,902,759
小計	136,561,295	187,945,464	△ 51,384,169
利息及び配当金の受取額	6,390	5,574	816
利息の支払額	△ 37,307,033	△ 39,820,392	2,513,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,260,652	148,130,646	△ 48,869,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,716,850	△ 23,939,700	△ 8,777,150
国庫補助金等による収入	15,028,258	0	15,028,258
貸付けによる支出	△ 9,600,000	△ 7,200,000	△ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,288,592	△ 31,139,700	3,851,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	19,800,000	25,600,000	△ 5,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 230,348,297	△ 187,477,773	△ 42,870,524
他会計からの出資による収入	136,602,000	114,753,000	21,849,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,946,297	△ 47,124,773	△ 26,821,524
資金増加額（又は減少額）	△ 1,974,237	69,866,173	△ 71,840,410
資金期首残高	651,530,885	581,664,712	69,866,173
資金期末残高	649,556,648	651,530,885	△ 1,974,237

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費を主な要因とし、99,260,652円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、医療機器等の整備による固定資産の取得等により、27,288,592円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、73,946,297円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ 1,974,237円減少し、649,556,648円となっている。

む す び

本年度の病院事業会計は、事業収益2,570,219,452円に対し、事業費用2,564,255,020円となり、5,964,432円の純利益を計上した。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 893,571,853円から当年度純利益 5,964,432円を差し引き、887,607,421円となった。

業務面では、入院患者延数は、前年度の43,748人から3,360人、7.7%減の40,388人であり、外来患者延数は、前年度の73,938人から10,623人、14.4%減の63,315人であった。

1日平均入院患者数は111人で、前年度比 9人の減、1日平均外来患者数は261人で、前年度比47人の減となった。一般病床利用率は81.4%で前年度を6.5ポイント下回っている。

経営成績面では、事業収益は、前年度の 2,594,860,060円から 24,640,608円、0.9%減の 2,570,219,452円であった。

このうち、入院収益は、前年度の 1,590,290,227円から 107,659,085円、6.8%減の 1,482,631,142円、外来収益は、前年度の555,464,805円から29,786,937円、5.4%減の 525,677,868円であり、併せて前年度比6.4%、137,446,022円の減収であった。

また、収益的収支及び資本的収支における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額については、前年度の374,117,000円から24,609,000円、6.6%増の 398,726,000円であった。

事業費用は、前年度の2,573,803,847円から9,548,827円、0.4%減の2,564,255,020円であった。

このうち、給与費は、前年度の 1,523,366,264円から 44,782,639円、2.9%増の 1,568,148,903円であり、材料費は、前年度の 279,823,222円から21,688,325円、7.8%減の 258,134,897円、経費は、前年度の451,661,294円から12,233,522円、2.7%増の463,894,816円、減価償却費は、前年度の172,709,259円から 21,778,701円、12.6%減の 150,930,558円であった。

給与費の医業収益比率は、67.9%となり、材料費の医業収益比率は、11.2%、経費の医業収益比率は、20.1%となった。

病院経営に係る財務比率の一つである医療機関の収益性を示す医業収支比率は、94.3%であり、前年度の101.0%を6.7ポイント下回っている。

以上述べたように、本年度の病院事業は、前年度から引き続くCOVID-19のパンデミックの渦中であって医業収益は大きく落ち込んだものの、COVID-19に係る医療機関への補助金等を可能な限り活用し、国・県から病院への直接の補助金と、さらに国が市に配分したCOVID-19対応に係る地方創生臨時交付金を財源とした一般会計繰出金を受けて、純利益を計上した。しかし、医業収支ベースにおいては、費用が収益を超過しており、病院経営を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあるといえよう。

このような中、COVID-19に係る遺伝子検査のための医療機器を速やかに導入し、より迅速な診断治療を可能にするなど、市民への貢献という三浦市立病院の基本理念の観点からも時

宜に適った設備投資を行い、的確な経営判断がなされている。

ワクチン接種も始まり、この事態の収束に向けた新たな段階に入りつつある現在、1日平均外来患者数も徐々にではあるが回復の兆しが見られるようになってきた。

しかしながら、人口減少が進む本市においては患者数の減少は避けられず、そのような中であって、病院経営の継続性強化のためには、より医療の質を高め、患者から選ばれる病院として評価されることにより、患者数の増加を目指す。それによって収益も増え、患者一人当たりの人件費比率を相対的に下げるなど、付加価値と利益の創出という視点からのマネジメントも必要であろう。

三浦市立病院には、地域医療における基幹医療機関として、三浦市立病院憲章にのっとり、ポストコロナを見据え、次代を担う医療人財の育成も踏まえた「三浦ならではの」地域医療の確立を目指して、病院事業の経営に当たられることを期待する。

水 道 事 業 会 計

概 要

令和2年度の水道事業は、業務量において、年間配水量は 5,989,500m³であり、前年度に比して 23,304m³の減となっている。また、年間給水量は 5,065,473m³であり、前年度に比して33,897m³の減となっている。

経営成績は、事業収益1,372,094,122円に対し、事業費用は1,302,096,661円であり、69,997,461円の純利益を計上した。

このため、前年度繰越利益剰余金 1,310,448,000円に当年度純利益69,997,461円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,380,445,461円となった。

なお、本年度は資金不足を補うため、一般会計から補助金208,791,000円を受け入れている。

建設改良事業は、老朽管更新事業として、諸磯・上宮田地内に594.5mの配水管布設替工事を実施し、改良事業としては、施設の増強を図るため上宮田地内に16.9mの配水管切廻し工事を実施した。

神奈川県内広域水道企業団への出資は、昭和56年度からの累計が3,885,000,000円となっており、令和元年度で各年度における出資は終了となっている。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,455,574,000円に対し、決算額は、1,475,188,382円で、101.3%の執行率となり、19,614,382円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 水道事業収益	1,455,574,000	1,475,188,382	19,614,382	101.3
1 営業収益	1,125,893,000	1,136,482,878	10,589,878	100.9
(1) 給水収益	1,094,393,000	1,104,160,551	9,767,551	100.9
(2) 受託給水工事収益	3,814,000	4,961,618	1,147,618	130.1
(3) その他の営業収益	27,686,000	27,360,709	△ 325,291	98.8
2 営業外収益	329,679,000	335,939,504	6,260,504	101.9
(1) 水道利用加入金	12,639,000	9,805,000	△ 2,834,000	77.6
(2) 受取利息	3,000	2,573	△ 427	85.8
(3) 他会計補助金	208,791,000	208,791,000	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	107,283,000	116,088,726	8,805,726	108.2
(5) 雑 収 益	963,000	1,252,205	289,205	130.0
3 特別利益	2,000	2,766,000	2,764,000	138,300.0
(1) 固定資産売却益	1,000	239,980	238,980	23,998.0
(2) その他特別利益	1,000	2,526,020	2,525,020	252,602.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税103,099,783円を含む。

営業収益の決算額は、1,136,482,878円で、予算額に対し0.9%、10,589,878円の増となっている。

これは、その他の営業収益で1.2%、325,291円減少した反面、給水収益で0.9%、9,767,551円、新設・増改造・修繕工事等に伴う受託給水工事収益で30.1%、1,147,618円増加したことによるものである。

営業外収益の決算額は、335,939,504円で、予算額に対し1.9%、6,260,504円の増となっている。

これは、水道利用加入金で22.4%、2,834,000円、受取利息で14.2%、427円減少した反面、長期前受金戻入で8.2%、8,805,726円、雑収益で30.0%、289,205円増加したことによるものである。

特別利益の決算額2,766,000円は、その他特別利益における退職給付引当金戻入額等である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額1,439,119,000円に対し、決算額は、1,395,890,567円で、97.0%の執行率となり、不用額は43,228,433円である。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 水道事業費用	1,439,119,000	1,395,890,567	43,228,433	97.0
1 営業費用	1,301,004,072	1,266,540,774	34,463,298	97.4
(1) 浄水費	43,108,901	42,945,777	163,124	99.6
(2) 配水及び給水費	89,209,636	84,365,508	4,844,128	94.6
(3) 受託給水工事費	8,302,481	8,226,694	75,787	99.1
(4) 受 水 費	541,535,743	541,535,743	0	100.0
(5) 業 務 費	76,210,211	76,099,149	111,062	99.9
(6) 総 係 費	83,742,100	59,666,730	24,075,370	71.3
(7) 減価償却費	456,005,000	452,133,304	3,871,696	99.2
(8) 資産減耗費	2,890,000	1,567,869	1,322,131	54.3
2 営業外費用	132,262,000	129,349,793	2,912,207	97.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,647,562	92,587,355	2,060,207	97.8
(2) 消費税及び地方消費税	37,543,000	36,691,000	852,000	97.7
(3) 雑 支 出	71,438	71,438	0	100.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	5,851,928	0	5,851,928	0.0
(1) 予 備 費	5,851,928	0	5,851,928	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税67,527,365円を含む。

営業費用の決算額は、1,266,540,774円で、予算額に対し、97.4%の執行率となり、不用額は34,463,298円である。

これは主に、総係費、配水及び給水費等における人件費が予定を下回ったことによる不用額である。

営業外費用の決算額は、129,349,793円で、予算額に対し、97.8%の執行率となり、不用額は2,912,207円である。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の支出が予定を下回ったことによる不用額である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額104,385,000円に対し、決算額は、90,838,900円で、87.0%の執行率となり、13,546,100円の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	104,385,000	90,838,900	△ 13,546,100	87.0
1 企 業 債	100,700,000	87,100,000	△ 13,600,000	86.5
(1) 企 業 債	100,700,000	87,100,000	△ 13,600,000	86.5
2 負担金	3,684,000	3,684,000	0	100.0
(1) 工事負担金	3,684,000	3,684,000	0	100.0
3 固定資産売却代金	1,000	54,900	53,900	5,490.0
(1) 固定資産売却代金	1,000	54,900	53,900	5,490.0

企業債の決算額87,100,000円は、老朽管更新事業費等の企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債14,100,000円と本年度同意企業債73,000,000円である。

負担金の決算額3,684,000円は、消火栓の移設に対する一般会計負担金である。

固定資産売却代金の決算額54,900円は、売却した土地の帳簿原価である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額571,617,000円に対し、決算額は、552,526,027円で、96.7%の執行率となり、不用額は19,090,973円である。

資本的支出予算決算比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	571,617,000	552,526,027	0	19,090,973	96.7
1 建設改良費	135,484,000	128,393,139	0	7,090,861	94.8
(1) 改 良 費	968,000	968,000	0	0	100.0
(2) 老朽管更新事業費	132,857,000	126,931,805	0	5,925,195	95.5
(3) 基幹施設 耐震化整備事業費	41,000	28,314	0	12,686	69.1
(4) 施 設 費	1,618,000	465,020	0	1,152,980	28.7
2 企業債償還金	424,133,000	424,132,888	0	112	100.0
(1) 企業債償還金	424,133,000	424,132,888	0	112	100.0
3 予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0
(1) 予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税9,223,799円を含む。

建設改良費の決算額は、128,393,139円で、予算額に対し、94.8%の執行率となり、翌年度繰越額は0円、不用額は7,090,861円である。

改良費の決算額968,000円は、南下浦町上宮田地内配水管切廻工事（岩井口）の工事費である。

老朽管更新事業費の決算額126,931,805円は、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（島廻り）、南下浦町上宮田地内配水管布設替工事（水深）、三崎町諸磯地内配水管布設替工事（名向）、三崎町諸磯地内配水管布設替工事（浜諸磯陸橋）の工事費等である。

基幹施設耐震化整備事業費の決算額28,314円は、工事に伴う事務費である。

施設費の決算額465,020円は、貯蔵品から量水器を出庫したものである。

企業債償還金の決算額424,132,888円は、平成4年度以降の借入96件、9,526,500,000円のうち86件、9,010,300,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額76,738,900円（資本的収入決算額 90,838,900円から前年度財源充当額14,100,000円を除く。）が資本的支出額552,526,027円に不足する額475,787,127円は、過年度分損益勘定留保資金109,219,260円、当年度分損益勘定留保資金335,699,396円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,868,471円で補填し、なお不足する額22,000,000円は、令和2年度同意済企業債未発行分で令和3年度において措置するものとしている。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,372,094,122円に対し、費用は1,302,096,661円で、差引69,997,461円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	1,034,306,798	営 業 費 用	1,199,013,409	△164,706,611
営 業 外 収 益	335,021,324	営 業 外 費 用	103,083,252	231,938,072
特 別 利 益	2,766,000	特 別 損 失	0	2,766,000
合 計	1,372,094,122	合 計	1,302,096,661	69,997,461

(1) 収 益

本年度の収益は、1,372,094,122円で、前年度の収益1,213,880,910円に対し13.0%、158,213,212円の増となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業収益	1,034,306,798	1,063,830,562	△ 29,523,764	△ 2.8
(1) 給水収益	1,003,812,138	1,033,372,633	△ 29,560,495	△ 2.9
(2) 受託給水工事収益	4,908,171	4,579,602	328,569	7.2
(3) その他の営業収益	25,586,489	25,878,327	△ 291,838	△ 1.1
2 営業外収益	335,021,324	145,866,065	189,155,259	129.7
(1) 水道利用加入金	8,920,000	16,680,000	△ 7,760,000	△ 46.5
(2) 受取利息	2,573	4,823	△ 2,250	△ 46.7
(3) 他会計補助金	208,791,000	28,444,000	180,347,000	634.0
(4) 長期前受金戻入	116,088,726	100,100,816	15,987,910	16.0
(5) 雑 収 益	1,219,025	636,426	582,599	91.5
3 特別利益	2,766,000	4,184,283	△ 1,418,283	△ 33.9
(1) 固定資産売却益	239,980	0	239,980	皆増
(2) その他特別利益	2,526,020	4,184,283	△ 1,658,263	△ 39.6
合 計	1,372,094,122	1,213,880,910	158,213,212	13.0

営業収益は、前年度に比して2.8%、29,523,764円の減となっている。

これは主に、受託給水工事収益で7.2%、328,569円増加した反面、業務用等の給水量の減少に伴って、給水収益が2.9%、29,560,495円減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比して129.7%、189,155,259円の増となっている。

これは主に、資金不足を補うため、一般会計から補助金を受け入れたことにより、他会計補助金で、180,347,000円増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比して33.9%、1,418,283円の減となっている。

これは主に、年度末における退職給付引当金の要計上額が職員の人事異動等に伴い変動したことにより、退職給付引当金戻入額が38.8%、1,604,256円減少したことによるものである。

(2) 費用

本年度の費用は、1,302,096,661円で、前年度の費用1,270,983,981円に対し、2.4%、31,112,680円の増となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
1 営業費用	1,199,013,409	1,165,847,609	33,165,800	2.8
(1) 浄水費	39,854,167	34,596,571	5,257,596	15.2
(2) 配水及び給水費	75,999,303	50,212,674	25,786,629	51.4
(3) 受託給水工事費	8,205,734	7,929,178	276,556	3.5
(4) 受水費	492,305,225	492,664,829	△ 359,604	△ 0.1
(5) 業務費	70,391,028	65,704,471	4,686,557	7.1
(6) 総係費	58,556,779	60,710,748	△ 2,153,969	△ 3.5
(7) 減価償却費	452,133,304	450,729,091	1,404,213	0.3
(8) 資産減耗費	1,567,869	3,300,047	△ 1,732,178	△ 52.5
2 営業外費用	103,083,252	105,088,820	△ 2,005,568	△ 1.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,587,355	104,205,761	△ 11,618,406	△ 11.1
(2) 雑支出	10,495,897	883,059	9,612,838	1,088.6
3 特別損失	0	47,552	△ 47,552	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	47,552	△ 47,552	皆減
合 計	1,302,096,661	1,270,983,981	31,112,680	2.4

営業費用は、前年度に比して2.8%、33,165,800円の増となっている。

これは主に、総係費で3.5%、2,153,969円、資産減耗費で52.5%、1,732,178円減少した反面、浄水費で15.2%、5,257,596円、配水及び給水費等における委託料で29.4%25,454,624円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比して1.9%、2,005,568円の減となっている。

これは、雑支出で1088.6%、9,612,838円増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で11.1%、11,618,406円減少したことによるものである。

なお、雑支出は、控除対象外消費税10,495,897円である。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、	固 定 資 産	15,843,325,889円	(97.8%)
	流 動 資 産	349,685,200円	(2.2%)
	計	16,193,011,089円	(100.0%)

である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 比	減 率
固 定 資 産	15,843,325,889	16,174,529,872	△ 331,203,983	△	2.0
流 動 資 産	349,685,200	383,404,734	△ 33,719,534	△	8.8

固定資産は、前年度に比して2.0%、331,203,983円の減となっている。

これは主に、構築物で307,688,745円、機械及び装置で16,568,259円、建物で3,965,511円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比して8.8%、33,719,534円の減となっている。

これは、現金預金で 22,419,686円、未収金で 7,931,548円、貯蔵品で3,368,300円減少したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、	固 定 負 債	3,778,003,139円	(23.3%)
(負債資本合計)	流 動 負 債	669,060,493円	(4.1%)
	繰 延 収 益	2,582,513,876円	(16.0%)
	資 本 金	7,782,988,120円	(48.1%)
	剰 余 金	1,380,445,461円	(8.5%)
	計	16,193,011,089円	(100.0%)

である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率
固 定 負 債	3,778,003,139	4,158,694,303	△ 380,691,164	△ 9.2
流 動 負 債	669,060,493	613,935,016	55,125,477	9.0
繰 延 収 益	2,582,513,876	2,691,869,167	△ 109,355,291	△ 4.1
資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	0	0.0
剰 余 金	1,380,445,461	1,310,448,000	69,997,461	5.3

固定負債は、前年度に比して9.2%、380,691,164円の減となっている。

これは主に、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で344,786,963円、修繕引当金で35,900,000円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比して9.0%、55,125,477円の増となっている。

これは主に、未払金で39,491,305円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で7,754,075円、前受金で5,944,835円増加したものである。

繰延収益は、前年度に比して4.1%、109,355,291円の減となっている。

これは、収益化累計額99,773,055円、長期前受金で9,582,236円減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比して5.3%、69,997,461円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で69,997,461円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金1,310,448,000円に当年度純利益69,997,461円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,380,445,461円となった。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	69,997,461	△ 57,103,071	127,100,532
減価償却費	452,133,304	450,729,091	1,404,213
固定資産除却費	1,567,869	1,234,047	333,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,201	11,141,824	△ 11,146,025
修繕引当金の増減額	△ 35,900,000	0	△ 35,900,000
長期前受金戻入額	△ 116,088,726	△ 100,100,816	△ 15,987,910
支払利息	92,587,355	104,205,761	△ 11,618,406
受取利息	△ 2,573	△ 4,823	2,250
固定資産売却損益	△ 239,980	0	△ 239,980
未収金の増減額 (△は増加)	7,940,622	△ 3,715,322	11,655,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,074	△ 96,338	87,264
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,368,300	△ 3,221,010	6,589,310
未払金の増減額 (△は減少)	39,491,305	△ 47,065,593	86,556,898
未払費用の増減額 (△は減少)	240,313	△ 507,005	747,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	709,740	△ 499,017	1,208,757
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	238,515	△ 79,221	317,736
前受金の増減額 (△は減少)	5,944,835	△ 281,348,691	287,293,526
預り金の増減額 (△は減少)	746,694	3,264,901	△ 2,518,207
小計	522,721,759	76,834,717	445,887,042
利息及び配当金の受取額	2,573	4,823	△ 2,250
利息の支払額	△ 92,587,355	△ 104,205,761	11,618,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,136,977	△ 27,366,221	457,503,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 122,552,090	△ 137,863,442	15,311,352
有形固定資産の売却による収入	294,880	0	294,880
企業団への出資による支出	0	△ 6,000,000	6,000,000
工事負担金等による収入	6,733,435	267,767,862	△ 261,034,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,523,775	123,904,420	△ 239,428,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	87,100,000	107,400,000	△ 20,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 424,132,888	△ 409,612,111	△ 14,520,777
他会計からの出資による収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,032,888	△ 296,212,111	△ 40,820,777
資金増加額 (又は減少額)	△ 22,419,686	△ 199,673,912	177,254,226
資金期首残高	255,644,675	455,318,587	△ 199,673,912
資金期末残高	233,224,989	255,644,675	△ 22,419,686

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益の増加、前受金の減少がなくなったことなどにより、430,136,977円の資金が発生している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、水源施設増強費繰入による、その他長期前受金が減少したことにより、115,523,775円の資金を費消している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還額が発行額を上回ったことなどにより、337,032,888円の資金を費消している。

この結果、本年度の資金期末残高は、前年度に比べ22,419,686円減少し、233,224,989円となっている。

む す び

本年度の水道事業会計は、事業収益1,372,094,122円に対し、事業費用1,302,096,661円となり、69,997,461円の純利益を計上した。

業務面では、年間配水量は、5,989,500 m^3 で、前年度の6,012,804 m^3 から23,304 m^3 、0.4%減少している。また、年間給水量は、5,065,473 m^3 で、営業用などの主要用途の給水量が前年を下回ったことにより、前年度の5,099,370 m^3 から33,897 m^3 、0.7%減少している。

経営成績面では、事業収益は、前年度の1,213,880,910円から158,213,212円、13%増の1,372,094,122円であった。

これは主に、営業収益において、収益の根幹をなす給水収益で2.9%、29,560,495円減少した反面、営業外収益において、資金不足を補うため一般会計から補助金を受け入れたことにより他会計補助金で、180,347,000円増加したことによるものである。

事業費用は、前年度の1,270,983,981円から31,112,680円、2.4%増の1,302,096,661円であった。

これは主に、営業費用において、配水及び給水費等における委託料で29.4%、25,454,624円増加したことによるものである。以上のことから、本年度は、前年度の純損失57,103,071円から純利益69,997,461円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金1,310,448,000円に当年度純利益69,997,461円を加えた当年度末処分利益剰余金は1,380,445,461円である。

水1 m^3 当たりの生産収支は、供給単価198円17銭、給水原価230円44銭で1 m^3 につき32円27銭の欠損となっており、平成17年度から連続で給水原価が供給単価を上回っている。

人口の減少や節水型社会への移行等による水需要の減少により、給水収益の減少が依然として続いており、今後も益々苦しい経営を強いられることが予想される。前述したとおり、本市では、平成17年度から連続して給水原価が供給単価を上回る状況にあるが、市民生活の影響を考慮し水道料金の改定を見送ってきた経緯がある。その間も人員削減等によりでき得る限りの経費削減に努めてきたところであるが、その手法はいよいよ限界に達している。

直近の課題としては、事業資金の不足があげられる。事業収益において純利益となったものの、これは、資金不足を補うために一般会計から補助金208,791,000円を受け入れたことによるものであり、依然として厳しい状況が続いている。

今後、将来にわたって、安全で安心な水を市民へ安定供給するという使命を果たすためには、地方公営企業制度の大原則である独立採算による経営が望まれるところであり、経営面の視点に立つと、水道料金の改定は避けては通れない課題と考える。

また、有収水量率については、前年度の84.8%から0.2ポイント低下し84.6%となったが、漏水調査方法の見直し等の成果により、今後、平成22年度の88.1%の水準に少しでも近づくことに期待する。

本市では、令和2年度に経営の安定化を図り、将来の水道の基盤強化を確かなものにするため、神奈川県営水道との統合を理想像とする、「三浦ならでは」の三浦市水道ビジョン（経営戦略）を策定した。今後は、これに基づき中長期的な視点にたち、掲げられた目指すべき理想像に向けて取り組んでいただきたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

概 要

本市の公共下水道事業は令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、これまでの地方自治法による特別会計から、地方公営企業法による公営企業会計へ移行している。このため本年度は公営企業会計として最初の決算となり、前年度との比較が行えない項目がある。

令和2年度の公共下水道事業は、業務量において、処理した年間汚水量は 1,569,496m³であり、前年度に比して59,897m³の減となっている。また、年間有収水量は 1,386,917m³であり、前年度に比して18,047m³の減となっている。なお、有収率は2.2ポイント上昇し88.4%であった。

経営成績は、事業収益1,011,789,894円に対し、事業費用は957,440,520円であり、54,349,374円の純利益を計上した。

また、公営企業会計へ移行後最初の決算であり、前年度繰越利益剰余金がないため、当年度純利益額54,349,374円が当年度末処分利益剰余金となっている。

なお、本年度の一般会計からの繰入金は689,955,000円であった。この内、総務省の繰出基準に則って一般会計が負担すべき経費として繰入れた基準内繰入は587,850,000円で、企業債の償還に要する経費等へ充当し、それ以外の基準外繰入の102,105,000円は人件費等へ充当している。

建設改良事業は、管きょ建設改良工事として、下宮田地区を中心に72箇所のマンホール蓋交換工事等を実施し、処理場建設改良工事としては、東部浄化センター消泡ポンプ更新工事を、ポンプ場建設改良工事としては、金田中継センター汚水ポンプ改築工事をそれぞれ実施した。

1 予算執行について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,028,299,000円に対し、決算額は、1,035,744,988円で、100.7%の執行率となり、7,445,988円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1 公共下水道事業収益	1,028,299,000	1,035,744,988	7,445,988	100.7
1 営業収益	254,261,000	263,889,674	9,628,674	103.8
(1) 下水道使用料	252,694,000	262,284,674	9,590,674	103.8
(2) 他会計負担金	1,430,000	1,430,000	0	100.0
(3) その他の営業収益	137,000	175,000	38,000	127.7
2 営業外収益	773,864,000	769,808,262	△ 4,055,738	99.5
(1) 受取利息及び配当金	1,000	755	△ 245	75.5
(2) 他会計負担金	98,748,000	98,748,000	0	100.0
(3) 他会計補助金	84,278,000	84,278,000	0	100.0
(4) 補 助 金	17,700,000	15,716,000	△ 1,984,000	88.8
(5) 長期前受金戻入	573,133,000	570,642,113	△ 2,490,887	99.6
(6) 雑 収 益	4,000	423,394	419,394	10,584.9
3 特別利益	174,000	2,047,052	1,873,052	1,176.5
(1) その他特別利益	174,000	2,047,052	1,873,052	1,176.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税23,995,952円を含む。

営業収益の決算額は、263,889,674円で、予算額に対し3.8%、9,628,674円の増となっている。
 これは主に、下水道使用料で3.8%、9,590,674円増加したことによるものである。
 営業外収益の決算額は、769,808,262円で、予算額に対し0.5%、4,055,738円の減となっている。
 これは主に、雑収益で10,484.9%、419,394円増加した反面、長期前受金戻入で0.4%、
 2,490,887円、補助金で11.2%、1,984,000円減少したことによるものである。
 特別利益の決算額は2,047,052円で、予算額に対し1,076.5%、1,873,052円の増となっている。
 これは、下水道使用料の徴収事務に係る令和元年度分の委託料の概算払に対する精算戻入額
 である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,031,751,000円に対し、決算額は、997,780,022円で、
 96.7%の執行率となり、不用額は33,970,978円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 公共下水道事業費用	1,031,751,000	997,780,022	33,970,978	96.7
1 営業費用	900,055,424	868,299,461	31,755,963	96.5
(1) 管きょ費	29,039,817	24,865,783	4,174,034	85.6
(2) 処理場費	154,164,600	148,220,437	5,944,163	96.1
(3) ポンプ場費	8,251,400	7,309,720	941,680	88.6
(4) 総 係 費	120,840,607	109,255,034	11,585,573	90.4
(5) 減価償却費	583,621,000	575,119,094	8,501,906	98.5
(6) 資産減耗費	4,138,000	3,529,393	608,607	85.3
2 営業外費用	118,666,000	117,852,590	813,410	99.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,624,800	95,811,390	813,410	99.2
(2) 消費税及び地方消費税	22,041,200	22,041,200	0	100.0
3 特別損失	12,252,800	11,627,971	624,829	94.9
(1) その他特別損失	12,252,800	11,627,971	624,829	94.9
4 予 備 費	776,776	0	776,776	0.0
(1) 予 備 費	776,776	0	776,776	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税19,936,307円を含む。

営業費用の決算額は、868,299,461円で、予算額に対し、96.5%の執行率となり、不用額は
 31,755,963円となっている。

これは主に、総係費における退職給付引当金繰入額、減価償却費が予定を下回ったことによ
 る不用額である。

営業外費用の決算額は、117,852,590円で、予算額に対し、99.3%の執行率となり、不用額
 は813,410円となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で予定を下回ったことによる不用額である。

特別損失の決算額は、11,627,971円で、予算額に対し、94.9%の執行率となり、不用額は
 624,829円となっている。

これは主に、その他特別損失における賞与引当金繰入額が予定を下回ったことによる不用額
 である。

(3) 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額804,566,000円に対し、決算額は、861,623,875円で、107.1%の執行率となり、57,057,875円の増となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率
1 資本的収入	804,566,000	861,623,875	57,057,875	107.1
1 企 業 債	214,000,000	290,300,000	76,300,000	135.7
(1) 企 業 債	214,000,000	290,300,000	76,300,000	135.7
2 負担金及び分担金	491,399,000	491,634,875	235,875	100.0
(1) 他会計負担金	487,672,000	487,672,000	0	100.0
(2) 受益者負担金	3,727,000	3,962,875	235,875	106.3
3 補 助 金	99,167,000	79,689,000	△ 19,478,000	80.4
(1) 他会計補助金	17,827,000	17,827,000	0	100.0
(2) 国庫補助金	81,340,000	61,862,000	△19,478,000	76.1

企業債の決算額290,300,000円は、管きょ建設改良工事等に伴い発行された企業債である。

これは、前年度同意済企業債のうち、本年度において発行した企業債96,000,000円と本年度同意企業債194,300,000円である。

負担金及び分担金の決算額491,634,875円は、主に他会計負担金における一般会計からの企業債元金償還充当分としての基準内繰入である。

補助金の決算額79,689,000円は、建設改良工事に対する国庫補助金及び一般会計からの人件費充当分等としての基準外繰入の他会計補助金である。

(4) 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額819,206,000円に対し、決算額は、768,053,553円で、93.8%の執行率となり、不用額は22,354,447円となっている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	819,206,000	768,053,553	28,798,000	22,354,447	93.8
1 建設改良費	197,641,000	150,928,673	28,798,000	17,914,327	76.4
(1) 管きょ建設改良費	118,387,251	94,406,823	8,998,000	14,982,428	79.7
(2) 処理場建設改良費	30,139,749	28,641,690	0	1,498,059	95.0
(3) ポンプ場建設改良費	49,114,000	27,880,160	19,800,000	1,433,840	56.8
2 企業債償還金	621,465,000	617,124,880	0	4,340,120	99.3
(1) 企業債償還金	621,465,000	617,124,880	0	4,340,120	99.3
3 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
(1) 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税12,966,695円を含む。

建設改良費の決算額は、150,928,673円で、予算額に対し、76.4%の執行率となり、翌年度繰越額は28,798,000円、不用額は17,914,327円である。

管きょ建設改良費の決算額94,406,823円は、下宮田地区ほかマンホール蓋交換工事（その1）、同工事（その2）、上宮田1号・3号・5号マンホールポンプ更新工事等の執行額である。

処理場建設改良費の決算額28,641,690円は、東部浄化センター改築工事（土木・建築）詳細設計業務委託、同センター消泡ポンプ更新工事等の執行額である。

ポンプ場建設改良費の決算額27,880,160円は、金田中継センター汚水ポンプ改築工事等の執行額である。

企業債償還金の決算額617,124,880円は、平成4年度以降の借入108件、11,327,220,000円のうち84件、10,839,420,000円に対する償還高である。

以上、資本的収入額 765,623,875円（資本的収入決算額 861,623,875円から前年度財源充当額 96,000,000円を除く。）が資本的支出額768,053,553円に不足する額2,429,678円は、当年度分損益勘定留保資金2,429,678円で補填している。

2 経営成績について

本年度の損益状況は、収益1,011,789,894円に対し、費用は957,440,520円で、差引54,349,374円の純利益であった。

収 益 費 用 比 較 表

(単位：円)

収 益		費 用		差 引
営 業 収 益	240,058,818	営 業 費 用	848,363,154	△608,304,336
営 業 外 収 益	769,848,838	営 業 外 費 用	97,449,395	672,399,443
特 別 利 益	1,882,238	特 別 損 失	11,627,971	△ 9,745,733
合 計	1,011,789,894	合 計	957,440,520	54,349,374

(1) 収 益

本年度の収益は1,011,789,894円で、その構成比は営業収益が23.7%、営業外収益が76.1%、特別利益が0.2%となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度		前 年 度		増減	増減 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	240,058,818	23.7	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	238,453,818	23.6	—	—	—	—
(2) 他会計負担金	1,430,000	0.1	—	—	—	—
(3) その他の営業収益	175,000	0.0	—	—	—	—
2 営業外収益	769,848,838	76.1	—	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	755	0.0	—	—	—	—
(2) 他会計負担金	98,748,000	9.8	—	—	—	—
(3) 他会計補助金	84,278,000	8.3	—	—	—	—
(4) 補 助 金	15,716,000	1.6	—	—	—	—
(5) 長期前受金戻入	570,642,113	56.4	—	—	—	—
(6) 雑 収 益	463,970	0.0	—	—	—	—
3 特別利益	1,882,238	0.2	—	—	—	—
(1) その他特別利益	1,882,238	0.2	—	—	—	—
合 計	1,011,789,894	100.0	—	—	—	—

営業収益は240,058,818円で、主なものは下水道使用料238,453,818円である。収益の根幹をなすべき下水道使用料であるが、総収益に占める割合が23.6%と低い状況にある。他会計負担金1,430,000円は、総務省の繰出基準に則った一般会計からの基準内の繰入金で、雨水処理に要する経費に係る企業債償還元金充当分である。

営業外収益は769,848,838円で、主なものは国庫補助金等の当年度収益化に係る長期前受金戻入570,642,113円である。他会計負担金98,748,000円は、繰出基準に則った一般会計からの基準内の繰入金で、企業債に係る支払利息充当分等である。

特別利益は1,882,238円で、水道事業会計に委託している下水道使用料の徴収事務に係る令和元年度分の委託料の概算払に対する精算戻入額である。

(2) 費 用

本年度の費用は957,440,520円で、その構成比は営業費用が88.6%、営業外費用が10.2%、特別損失が1.2%となっている。

費 用 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	本 年 度		前 年 度		増減	増減 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	848,363,154	88.6	—	—	—	—
(1) 管きょ費	23,833,141	2.5	—	—	—	—
(2) 処理場費	134,764,367	14.1	—	—	—	—
(3) ポンプ場費	6,648,314	0.7	—	—	—	—
(4) 総 係 費	104,468,845	10.9	—	—	—	—
(5) 減価償却費	575,119,094	60.0	—	—	—	—
(6) 資産減耗費	3,529,393	0.4	—	—	—	—
2 営業外費用	97,449,395	10.2	—	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,811,390	10.0	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	1,638,005	0.2	—	—	—	—
3 特別損失	11,627,971	1.2	—	—	—	—
(1) その他特別損失	11,627,971	1.2	—	—	—	—
合 計	957,440,520	100.0	—	—	—	—

営業費用は848,363,154円で、主なものは減価償却費575,119,094円、処理場費134,764,367円、総係費104,468,845円である。処理場費の主な内訳は東部浄化センターの包括的維持管理業務等の委託料103,968,290円である。総係費の主な内訳は給料等の人件費55,756,825円、コンセッション推進支援業務、下水道使用料徴収事務等の委託料43,039,275円である。

営業外費用は97,449,395円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費95,811,390円である。雑支出1,638,005円は控除対象外消費税及び地方消費税である。

特別損失は11,627,971円で、その内訳は、その他特別損失における賞与引当金繰入額、4,995,368円、法定福利費引当金繰入額901,407円、貸倒引当金繰入額196,396円の合計額6,093,171円と、令和元年度分の消費税及び地方消費税5,534,800円である。

なお、その他特別損失として計上されている各種引当金繰入額は、通常、令和元年度末時点で営業費用等に計上される部分を、公営企業会計移行後の令和2年度期首においてその他特別損失として計上したものである。同様に、その他特別損失に計上されている令和元年度分の消費税及び地方消費税は、移行前の令和元年度分の一部（令和2年6月中間払分、令和2年9月精算払分）を移行後の令和2年度で処理したものである。

また、退職給付引当金は、会計基準変更時差異（80,988,165円）を、令和2年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしており、令和2年度は職員の異動等により前年度からの要支給額の減少が均等額を上回ったため繰入れられていない。

(3) 経営指標

ア 経常収支比率…106.8%

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字となる。

【算式】経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

経常収支比率は106.8%で黒字を示す値であるが、赤字補填的意味合いの強い他会計補助金（基準外の一般会計繰入金84,278,000円）を除くと97.9%となり100%を下回る。

イ 経費回収率…87.7%

汚水処理経費をどの程度、使用料収入で賄えているかを表す。100%未満である場合は汚水処理に係る経費が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

【算式】下水道使用料÷汚水処理経費（公費負担分を除く。）×100

経費回収率は87.7%で100%を下回っていることから、下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていないことを表している。

3 財政状態について

(1) 資 産

本年度の資産は、

固 定 資 産	13,991,319,896円	(98.9%)	
流 動 資 産	151,388,999円	(1.1%)	
計	14,142,708,895円	(100.0%)	である。

資 産 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末 (R3.3.31)	令和2年度期首 (R2.4.1)	増 減	増 減 比 率
固 定 資 産	13,991,319,896	14,431,433,905	△ 440,114,009	△ 3.0
流 動 資 産	151,388,999	86,446,995	64,942,004	75.1

固定資産は、本年度の期首に比して3.0%、440,114,009円の減となっている。

これは主に、建設仮勘定で40,064,600円増加した反面、減価償却等に伴い構築物で340,859,802円、機械及び装置で104,436,865円、建物で34,756,737円減少したことによるものである。

流動資産は、本年度の期首に比して75.1%、64,942,004円の増となっている。

これは、未収金で3,460,949円減少した反面、現金預金で68,402,953円増加したことによるものである。

(2) 負債資本

本年度の総資本は、

固 定 負 債	3,694,982,163円	(26.1%)	
(負債資本合計) 流 動 負 債	668,506,735円	(4.7%)	
繰 延 収 益	8,663,439,741円	(61.3%)	
資 本 金	132,637,829円	(0.9%)	
剰 余 金	983,142,427円	(7.0%)	
計	14,142,708,895円	(100.0%)	である。

総 資 本 構 成 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度期末 (R3.3.31)	令和2年度期首 (R2.4.1)	増 減	増 減 比 率
固 定 負 債	3,694,982,163	3,974,405,318	△ 279,423,155	△ 7.0
流 動 負 債	668,506,735	790,508,118	△ 122,001,383	△ 15.4
繰 延 収 益	8,663,439,741	8,691,536,582	△ 28,096,841	△ 0.3
資 本 金	132,637,829	132,637,829	0	0.0
剰 余 金	983,142,427	928,793,053	54,349,374	5.9

固定負債は、本年度の期首に比して7.0%、279,423,155円の減となっている。

これは、1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で279,423,155円減少したことによるものである。

流動負債は、本年度の期首に比して15.4%、122,001,383円の減となっている。

これは主に、引当金で5,269,285円増加した反面、未払金で79,965,339円、1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債で47,401,725円減少したことによるものである。

繰延収益は、本年度の期首に比して0.3%、28,096,841円の減となっている。

これは、長期前受金で540,618,646円増加した反面、長期前受金を568,715,487円収益化したことによるものである。

資本金は、本年度の期首から増減がなかった。

剰余金は、本年度の期首に比して5.9%、54,349,374円の増となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金で54,349,374円増加したことによるものである。

この結果、前年度繰越利益剰余金がなく、当年度純利益が54,349,374円であるため、当年度未処分利益剰余金は54,349,374円となっている。

4 資金状況について

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引による増減を表すものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次の表のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	54,349,374	—	—
減価償却費	575,119,094	—	—
固定資産除却費	3,529,393	—	—
長期前受金戻入額	△ 570,642,113	—	—
支払利息	95,811,390	—	—
受取利息及び配当金	△ 755	—	—
未収金の増減額（△は増加）	3,209,069	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	251,880	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,965,339	—	—
未払費用の増減額（△は減少）	△ 160,235	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,431,409	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	837,876	—	—
預り金の増減額（△は減少）	256,631	—	—
小計	87,027,674		
利息及び配当金の受取額	755	—	—
利息の支払額	△ 95,811,390	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,782,961		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 138,534,478	—	—
国庫補助金等による収入	78,187,177	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,347,301	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	290,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 617,124,880	—	—
他会計からの繰入金による収入	464,358,095	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,533,215	—	—
資金増加額（又は減少額）	68,402,953	—	—
資金期首残高	34,789,553	—	—
資金期末残高	103,192,506	—	—

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益をもとに資金収支を伴わない長期前受金戻入及び減価償却費等を調整すると8,782,961円の減となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、管きょ建設改良工事等の有形固定資産の取得により60,347,301円の減となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、一般会計からの繰入金の収入等により137,533,215円の増となった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から68,402,953円増加し、103,192,506円となった。

む す び

三浦市の公共下水道事業は、公共下水道全体計画で東部と西南部の2処理区に分け、東部処理区については平成3年11月20日に都市計画決定を行い、平成10年8月15日に供用を開始している。

東部処理区には、終末処理場の東部浄化センター及びポンプ場の金田中継センター等の施設を配置し、事業計画区域面積234.90haの内、令和2年度末現在で215.87haの面整備を完了しており、整備率は91.9%に達していることから、これまでの整備の時代から維持管理及び改築更新の時代にシフトしつつある。

東部処理区は供用開始から20年以上が経過しており、既存施設の老朽化が進んでいることから、管きょ、ポンプ場及び処理場に関するストックマネジメント計画を策定し、計画的かつ効率的な施設管理に取り組んでいる。また、将来的に人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれていることもあり、更なる経営の効率化に向け、新たな経営手法としてコンセッション方式の導入に向けた取り組みがすすめられている。

一方、西南部処理区については、平成21年度に一部供用を開始する計画であったが、主に財政的な理由から長らく事業に着手できていない状況にあり、このため本市の下水道の全市人口普及率は令和2年度末現在で35.2%に留まっており、大幅な上昇は見込めない。今後、西南部処理区については公共下水道以外の処理手法を含めた検討・調査を予定しており、本事業の大きな転換期を迎えている。

このような中、令和2年度の公共下水道事業は、業務量において、年間総汚水量は1,569,496 m^3 であり、前年度に比して59,897 m^3 の減となっている。また、年間総有収水量は1,386,917 m^3 であり、前年度に比して18,047 m^3 の減で、年間有収率は88.4%となっている。

経営成績面では、事業収益1,011,789,894円に対し、事業費用957,440,520円であり、54,349,374円の純利益を計上した。

事業収益の主なものは、下水道使用料238,453,818円、他会計負担金100,178,000円、他会計補助金84,278,000円、補助金15,716,000円、長期前受金戻入570,642,113円であった。

事業費用の主なものは、管きょ費23,833,141円、処理場費134,764,367円、ポンプ場費6,648,314円、総係費104,468,845円、減価償却費575,119,094円、支払利息及び企業債取扱諸費95,811,390円、特別損失11,627,971円であった。

その結果、本年度の純利益は、54,349,374円となった。また、公営企業会計移行後最初の決算であるため、前年度繰越利益剰余金がないことから当年度末処分利益剰余金は54,349,374円となっている。しかしながら、事業収益の中には一般会計からの基準外繰入金84,278,000円が含まれており、資金不足分を、一般会計に依存した財務構造となっている。

なお、汚水1 m^3 当たりの収支は、下水道使用料単価が171円93銭で、汚水処理原価が195円97銭であり、1 m^3 につき24円04銭の欠損が生じている。経費回収率は87.7%となっており、下水道使用料収入で維持管理費用を賄っていない状況にある。

今後、人口の減少や節水効果等の影響による汚水量の減少に伴い下水道使用料の減収が見込まれ、益々厳しい事業運営を強いられることが予想される。その様な環境下においても老朽化する下水道施設を健全な状態に保ち、安定した汚水処理サービスを将来にわたって提供し続けていくためには、一般会計への依存度を軽減し、安定した経営体制を築くことが必要となる。経営面の視点に立つと、下水道使用料の改定は避けては通れない課題と考える。引き続き適切な料金設定の検討や維持管理コストの低減に向け、更なる経営改善に取り組んでいただきたい。

(用語説明)

コンセッション方式とは、公共側が対象施設の所有権を有したまま、対象施設の運営権を民間事業者に設定し、長期間運営を委ねる事業方式です。

同方式を導入することにより、民間事業者のノウハウや創意工夫を生かした、効率の良い維持管理及び改築更新事業が実施できる可能性や、下水道事業に従事する人員の削減などを始めとして、下水道事業全体における経費が縮減できる可能性があると考えられています。

下水道事業におけるストックマネジメントとは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することです。

別 表

業 務 実 績 表

病院 別表 1

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増比	減率	備 考
入 院 患 者 延 数		人	40,388	43,748	△ 3,360	△ 7.7		年 間 総 数
内 訳	内 科	〃	20,743	22,264	△ 1,521	△ 6.8		〃
	外 科	〃	4,488	5,051	△ 563	△ 11.1		〃
	整 形 外 科	〃	15,025	16,239	△ 1,214	△ 7.5		〃
	眼 科	〃	132	194	△ 62	△ 32.0		〃
外 来 患 者 延 数		〃	63,315	73,938	△10,623	△ 14.4		〃
内 訳	内 科	〃	24,508	26,575	△ 2,067	△ 7.8		〃
	神 経 内 科	〃	1,372	1,721	△ 349	△ 20.3		〃
	外 科	〃	6,752	7,358	△ 606	△ 8.2		〃
	整 形 外 科	〃	15,700	19,273	△ 3,573	△ 18.5		〃
	産 婦 人 科	〃	43	483	△ 440	△ 91.1		〃
	小 児 科	〃	998	2,089	△ 1,091	△ 52.2		〃
	眼 科	〃	4,926	5,862	△ 936	△ 16.0		〃
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	2,352	3,051	△ 699	△ 22.9		〃
	脳 神 経 外 科	〃	1,709	1,936	△ 227	△ 11.7		〃
	泌 尿 器 科	〃	2,507	2,669	△ 162	△ 6.1		〃
	皮 膚 科	〃	2,448	2,921	△ 473	△ 16.2		〃
病 床 数		床	136	136	0	0.0		
病 床 利 用 率		%	81.4	87.9	△ 6.5	△ 7.4		入院患者延数÷病床延数×100
患者1日1人当たり収益A		円	22,271	21,083	1,188	5.6		医業収益÷入院外来患者延数
入院患者1日1人当たり収益		〃	36,710	36,351	359	1.0		入院収益÷入院患者延数
外来患者1日1人当たり収益		〃	8,303	7,513	790	10.5		外来収益÷外来患者延数
患者1日1人当たり費用B		〃	23,608	20,879	2,729	13.1		医業費用÷入院外来患者延数
差 引 (A－B)		〃	△ 1,337	204	—	—		
職員1人当たり医業収益C		千円	17,903	19,234	△ 1,331	△ 6.9		医業収益÷職員数
職員1人当たり医業費用D		〃	18,978	19,048	△ 70	△ 0.4		医業費用÷職員数
差 引 (C－D)		〃	△ 1,075	186	—	—		
職 員 数		人	129	129	0	0.0		3月31日現在

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和元年度に 対する比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固 定 資 産	2,505,839,782	2,617,611,418	65.1	68.6	95.7
(1) 有形固定資産	2,488,696,682	2,607,368,318	64.7	68.3	95.4
イ土地	34,032,902	34,032,902	0.9	0.9	100.0
ロ建物	1,183,960,746	1,227,002,030	30.8	32.1	96.5
ハ建物附属設備	1,009,749,390	1,046,928,368	26.3	27.4	96.4
ニ構築物	8,702,922	9,131,993	0.2	0.3	95.3
ホ器械備品	251,391,207	289,165,252	6.5	7.6	86.9
ヘ車両	732,465	980,723	0.0	0.0	74.7
トリース資産	127,050	127,050	0.0	0.0	100.0
(2) 無形固定資産	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
イ電話加入権	443,100	443,100	0.0	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	16,700,000	9,800,000	0.4	0.3	170.4
イ長期貸付金	16,700,000	9,800,000	0.4	0.3	170.4
2 流 動 資 産	1,343,677,302	1,200,868,834	34.9	31.4	111.9
(1) 現金預金	649,556,648	651,530,885	16.9	17.1	99.7
(2) 未 収 金	682,074,008	536,564,884	17.7	14.0	127.1
イ医業未収金	384,247,325	347,604,254	10.0	9.1	110.5
ロ医業外未収金	156,032,221	73,487,834	4.0	1.9	212.3
ハその他未収金	141,794,462	115,472,796	3.7	3.0	122.8
(3) 貯 蔵 品	9,609,616	9,889,385	0.3	0.3	97.2
(4) 前 払 費 用	1,149,500	1,565,250	0.0	0.0	73.4
(5) その他流動資産	1,287,530	1,318,430	0.0	0.0	97.7
資 産 合 計	3,849,517,084	3,818,480,252	100.0	100.0	100.8

(単位：円、%)					
貸			方		
科 目	金 額		構 成 比		令和元年度に 対する比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固 定 負 債	2,015,253,492	2,177,825,393	52.3	57.0	92.5
(1) 企 業 債	1,813,141,492	2,006,039,393	47.1	52.5	90.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,813,141,492	2,006,039,393	47.1	52.5	90.4
(2) 引 当 金	202,112,000	171,786,000	5.2	4.5	117.7
イ退職給付引当金	202,112,000	171,786,000	5.2	4.5	117.7
2 流 動 負 債	565,221,982	521,861,473	14.7	13.7	108.3
(1) 企 業 債	212,697,901	230,348,297	5.5	6.0	92.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	212,697,901	230,348,297	5.5	6.0	92.3
(2) 未 払 金	217,504,323	165,652,600	5.7	4.3	131.3
イ医 業 未 払 金	174,829,279	138,116,810	4.5	3.6	126.6
ロ医 業 外 未 払 金	1,671,638	4,313,333	0.1	0.1	38.8
ハその他未払金	41,003,406	23,222,457	1.1	0.6	176.6
(3) 前 受 金	10,099,300	15,200,000	0.3	0.4	66.4
(4) 引 当 金	112,236,000	97,138,000	2.9	2.6	115.5
イ賞 与 引 当 金	95,398,000	82,150,000	2.5	2.2	116.1
ロ法定福利費引当金	16,838,000	14,988,000	0.4	0.4	112.3
(5) 預 り 金	12,684,458	13,522,576	0.3	0.4	93.8
3 繰 延 収 益	107,422,836	99,741,044	2.8	2.6	107.7
(1) 長 期 前 受 金	305,115,505	291,453,452	7.9	7.6	104.7
イ受贈財産評価額	1,720,452	1,720,452	0.0	0.0	100.0
ロ寄 附 金	32,785,571	28,395,571	0.8	0.7	115.5
ハ国 庫 補 助 金	172,728,878	171,073,378	4.5	4.5	101.0
ニ県 補 助 金	33,640,744	26,024,191	0.9	0.7	129.3
ホ市 補 助 金	64,239,860	64,239,860	1.7	1.7	100.0
(2) 収益化累計額	△ 197,692,669	△ 191,712,408	△ 5.1	△ 5.0	103.1
負 債 合 計	2,687,898,310	2,799,427,910	69.8	73.3	96.0
1 資 本 金	2,049,226,195	1,912,624,195	53.2	50.1	107.1
(1) 固 有 資 本 金	67,852,672	67,852,672	1.7	1.8	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	1,981,373,523	1,844,771,523	51.5	48.3	107.4
2 剰 余 金	△ 887,607,421	△ 893,571,853	△ 23.0	△ 23.4	99.3
(1) 欠 損 金	887,607,421	893,571,853	23.0	23.4	99.3
イ当年度未処理欠損金	887,607,421	893,571,853	23.0	23.4	99.3
資 本 合 計	1,161,618,774	1,019,052,342	30.2	26.7	114.0
負 債 資 本 合 計	3,849,517,084	3,818,480,252	100.0	100.0	100.8

業 務 実 績 表

水道 別表 1

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 比 率	備 考
行政区域内人口		人	41,548	42,036	△ 488	△ 1.2	3月31日現在
計画給水区域内人口		〃	41,548	42,036	△ 488	△ 1.2	〃
給 水 人 口		〃	41,545	42,032	△ 487	△ 1.2	〃
給 水 栓 数		栓	22,082	22,041	41	0.2	〃
普 及 率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	給水人口÷計画給水区域内人口 ×100
配 水 量		m ³	5,989,500	6,012,804	△ 23,304	△ 0.4	年 間 総 量
給 水 量		〃	5,065,473	5,099,370	△ 33,897	△ 0.7	〃
内 訳	家 庭 用	〃	3,872,253	3,749,976	122,277	3.3	〃
	営 業 用	〃	1,084,323	1,225,691	△141,368	△11.5	〃
	官公署・学校用	〃	98,403	112,738	△ 14,335	△12.7	〃
	船 舶 用	〃	5,933	6,646	△ 713	△10.7	〃
	浴 場 用	〃	170	197	△ 27	△13.7	〃
	臨 時 用	〃	4,391	4,122	269	6.5	〃
有 収 水 量 率		%	84.6	84.8	△ 0.2	△ 0.2	給水量÷配水量×100
1 m ³ 当たり 供給単価A		円	198.17	202.65	△ 4.48	△ 2.2	
1 m ³ 当たり 給水原価B		〃	230.44	227.88	2.56	1.1	
差 引 (A－B)		〃	△ 32.27	△ 25.23	—	—	
職員1人当たり営業収益C		千円	60,842	106,383	△ 45,541	△42.8	営業収益÷損益勘定職員数
職員1人当たり営業費用D		〃	70,530	116,585	△ 46,055	△39.5	営業費用÷損益勘定職員数
差 引 (C－D)		〃	△ 9,688	△ 10,202	—	—	
職 員 数		人	14	13	1	7.7	3月31日現在

※ 「職員1人当たりの営業収益C」及び「職員1人当たりの営業費用D」の備考欄の損益勘定職員数については、令和2年度から会計年度任用職員数を含む。

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和元年度に 対する比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固 定 資 産	15, 843, 325, 889	16, 174, 529, 872	97. 8	97. 7	98. 0
(1) 有 形 固 定 資 産	11, 945, 757, 591	12, 275, 277, 922	73. 7	74. 1	97. 3
イ 土 地	91, 447, 222	91, 502, 122	0. 6	0. 6	99. 9
ロ 建 物	79, 168, 816	83, 134, 327	0. 5	0. 5	95. 2
ハ 構 築 物	11, 597, 516, 469	11, 905, 205, 214	71. 6	71. 9	97. 4
ニ 機 械 及 び 装 置	170, 348, 322	186, 916, 581	1. 0	1. 1	91. 1
ホ 車 両 運 搬 具	381, 222	464, 472	0. 0	0. 0	82. 1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2, 995, 540	3, 661, 240	0. 0	0. 0	81. 8
ト 建 設 仮 勘 定	3, 900, 000	4, 393, 966	0. 0	0. 0	88. 8
(2) 無 形 固 定 資 産	12, 568, 298	14, 251, 950	0. 1	0. 1	88. 2
イ 施 設 利 用 権	12, 558, 298	14, 241, 950	0. 1	0. 1	88. 2
ロ 電 話 加 入 権	10, 000	10, 000	0. 0	0. 0	100. 0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3, 885, 000, 000	3, 885, 000, 000	24. 0	23. 5	100. 0
イ 出 資 金	3, 885, 000, 000	3, 885, 000, 000	24. 0	23. 5	100. 0
2 流 動 資 産	349, 685, 200	383, 404, 734	2. 2	2. 3	91. 2
(1) 現 金 預 金	233, 224, 989	255, 644, 675	1. 5	1. 5	91. 2
(2) 未 収 金	100, 271, 514	108, 203, 062	0. 6	0. 7	92. 7
イ 営 業 未 収 金	96, 587, 514	104, 018, 491	0. 6	0. 7	92. 9
ロ 営 業 外 未 収 金	0	571	0. 0	0. 0	皆減
ハ そ の 他 未 収 金	3, 684, 000	4, 184, 000	0. 0	0. 0	88. 0
(3) 貯 蔵 品	11, 188, 697	14, 556, 997	0. 1	0. 1	76. 9
(4) その他流動資産	5, 000, 000	5, 000, 000	0. 0	0. 0	100. 0
イ 保 管 有 価 証 券	5, 000, 000	5, 000, 000	0. 0	0. 0	100. 0
資 産 合 計	16, 193, 011, 089	16, 557, 934, 606	100. 0	100. 0	97. 8

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和元年度に 対する比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固 定 負 債	3,778,003,139	4,158,694,303	23.3	25.1	90.8
(1) 企 業 債	3,717,009,866	4,061,796,829	22.9	24.5	91.5
イ 建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	3,717,009,866	4,061,796,829	22.9	24.5	91.5
(2) 引 当 金	60,993,273	96,897,474	0.4	0.6	62.9
イ 退職給付引当金	53,556,218	53,560,419	0.3	0.3	100.0
ロ 修繕引当金	7,437,055	43,337,055	0.1	0.3	17.2
2 流 動 負 債	669,060,493	613,935,016	4.1	3.7	109.0
(1) 企 業 債	431,886,963	424,132,888	2.7	2.6	101.8
イ 建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	431,886,963	424,132,888	2.7	2.6	101.8
(2) 未 払 金	140,397,270	100,905,965	0.8	0.6	139.1
イ 営業未払金	87,693,810	68,196,259	0.5	0.4	128.6
ロ 営業外未払金	6,868,000	10,476,800	0.0	0.1	65.6
ハ その他未払金	45,835,460	22,232,906	0.3	0.1	206.2
(3) 未 払 費 用	981,852	741,539	0.0	0.0	132.4
(4) 前 受 金	34,534,922	28,590,087	0.2	0.2	120.8
イ 営業前受金	5,032,422	5,672,587	0.0	0.0	88.7
ロ 営業外前受金	29,502,500	22,917,500	0.2	0.2	128.7
(5) 引 当 金	9,151,032	8,202,777	0.1	0.0	111.6
イ 賞与引当金	7,604,005	6,894,265	0.1	0.0	110.3
ロ 法定福利費引当金	1,547,027	1,308,512	0.0	0.0	118.2
(6) 預 り 金	47,108,454	46,361,760	0.3	0.3	101.6
(7) 預り保証有価証券	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	100.0
3 繰 延 収 益	2,582,513,876	2,691,869,167	16.0	16.3	95.9
(1) 長 期 前 受 金	5,044,897,910	5,054,480,146	31.2	30.6	99.8
イ 受贈財産評価額	1,542,816,389	1,554,666,412	9.6	9.4	99.2
ロ 工事負担金	1,055,624,085	1,053,356,298	6.5	6.4	100.2
ハ 国庫補助金	355,405,047	355,405,047	2.2	2.1	100.0
ニ 県 補 助 金	163,132,654	163,132,654	1.0	1.0	100.0
ホ 市 補 助 金	144,949,000	144,949,000	0.9	0.9	100.0
ヘ その他長期前受金	1,782,970,735	1,782,970,735	11.0	10.8	100.0
(2) 収益化累計額	△ 2,462,384,034	△ 2,362,610,979	△ 15.2	△ 14.3	104.2
負 債 合 計	7,029,577,508	7,464,498,486	43.4	45.1	94.2
1 資 本 金	7,782,988,120	7,782,988,120	48.1	47.0	100.0
(1) 固 有 資 本 金	76,546,985	76,546,985	0.5	0.5	100.0
(2) 再評価組入資本金	11,941,572	11,941,572	0.1	0.1	100.0
(3) 繰 入 資 本 金	4,908,100,000	4,908,100,000	30.3	29.6	100.0
(4) 組 入 資 本 金	2,786,399,563	2,786,399,563	17.2	16.8	100.0
2 剰 余 金	1,380,445,461	1,310,448,000	8.5	7.9	105.3
(1) 利 益 剰 余 金	1,380,445,461	1,310,448,000	8.5	7.9	105.3
イ 当年度末処分利益剰余金	1,380,445,461	1,310,448,000	8.5	7.9	105.3
資 本 合 計	9,163,433,581	9,093,436,120	56.6	54.9	100.8
負 債 資 本 合 計	16,193,011,089	16,557,934,606	100.0	100.0	97.8

業 務 実 績 表

公共下水道 別表 1

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 比 率	備 考
行政区域内人口	人	42,276	42,764	△ 488	△ 1.1	3月31日現在
行政区域内世帯数	世帯	20,057	19,983	74	0.4	〃
処理区域内人口	人	14,873	14,897	△ 24	△ 0.2	〃
処理区域内世帯数	世帯	7,023	6,928	95	1.4	〃
水洗化人口	人	13,394	13,435	△ 41	△ 0.3	〃
水洗化世帯数	世帯	6,250	6,170	80	1.3	〃
普及率	%	35.2	34.8	0.4	1.1	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	〃	90.1	90.2	△ 0.1	△ 0.1	水洗化人口÷処理区域内人口×100
汚水量	m ³	1,569,496	1,629,393	△ 59,897	△ 3.7	年間総量
有収水量	〃	1,386,917	1,404,964	△ 18,047	△ 1.3	〃
有収率	%	88.4	86.2	2.2	2.6	有収水量÷汚水量×100
1 m ³ 当たり使用料単価 A	円	171.93	—	—	—	下水道使用料収入÷有収水量
1 m ³ 当たり 処理原価 B	〃	195.97	—	—	—	污水处理費÷有収水量
差 引 (A－B)	〃	△ 24.04	—	—	—	
経 費 回 収 率	%	87.7	—	—	—	A÷B×100
職 員 数	人	9	9	0	0.0	3月31日現在

比 較 貸 借

借 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和2年度期首に 対する比率
	令和2年度期末	令和2年度期首	令和2年度期末	令和2年度期首	
1 固 定 資 産	13,991,319,896	14,431,433,905	98.9	99.4	97.0
(1) 有 形 固 定 資 産	13,991,319,896	14,431,433,905	98.9	99.4	97.0
イ 土 地	1,825,551,238	1,825,551,238	12.9	12.6	100.0
ロ 建 物	850,887,481	885,644,218	6.0	6.1	96.1
ハ 構 築 物	10,601,518,413	10,942,378,215	75.0	75.4	96.9
ニ 機 械 及 び 装 置	672,403,941	776,840,806	4.7	5.3	86.6
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894,223	1,019,428	0.0	0.0	87.7
ヘ 建 設 仮 勘 定	40,064,600	0	0.3	0.0	皆増
2 流 動 資 産	151,388,999	86,446,995	1.1	0.6	175.1
(1) 現 金 預 金	103,192,506	34,789,553	0.7	0.2	296.6
(2) 未 収 金	48,196,493	51,657,442	0.4	0.4	93.3
イ 営 業 未 収 金	48,196,493	51,657,199	0.4	0.4	93.3
ロ 営 業 外 未 収 金	0	243	0.0	0.0	皆減
資 産 合 計	14,142,708,895	14,517,880,900	100.0	100.0	97.4

(単位：円、%)

貸 方					
科 目	金 額		構 成 比		令和2年度期首に 対する比率
	令和2年度期末	令和2年度期首	令和2年度期末	令和2年度期首	
1 固 定 負 債	3,694,982,163	3,974,405,318	26.1	27.4	93.0
(1) 企 業 債	3,694,982,163	3,974,405,318	26.1	27.4	93.0
イ 建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	3,694,982,163	3,974,405,318	26.1	27.4	93.0
2 流 動 負 債	668,506,735	790,508,118	4.7	5.4	84.6
(1) 企 業 債	574,063,155	621,464,880	4.1	4.3	92.4
イ 建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	574,063,155	621,464,880	4.1	4.3	92.4
(2) 未 払 金	88,653,916	168,619,255	0.6	1.1	52.6
イ 営 業 未 払 金	47,508,586	41,639,615	0.3	0.3	114.1
ロ 営 業 外 未 払 金	22,041,200	0	0.2	0.0	皆増
ハ その他未払金	19,104,130	126,979,640	0.1	0.8	15.0
(3) 未 払 費 用	263,748	423,983	0.0	0.0	62.2
(4) 引 当 金	5,269,285	0	0.0	0.0	皆増
イ 賞 与 引 当 金	4,431,409	0	0.0	0.0	皆増
ロ 法定福利費引当金	837,876	0	0.0	0.0	皆増
(5) 預 り 金	256,631	0	0.0	0.0	皆増
3 繰 延 収 益	8,663,439,741	8,691,536,582	61.3	59.9	99.7
(1) 長 期 前 受 金	9,232,155,228	8,691,536,582	65.3	59.9	106.2
イ 受贈財産評価額	1,815,057,816	1,814,485,316	12.9	12.5	100.0
ロ 負担金及び分担金	2,323,512,764	1,855,609,203	16.4	12.8	125.2
ハ 補 助 金	5,093,584,648	5,021,442,063	36.0	34.6	101.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 568,715,487	0	△ 4.0	0.0	皆増
負 債 合 計	13,026,928,639	13,456,450,018	92.1	92.7	96.8
1 資 本 金	132,637,829	132,637,829	0.9	0.9	100.0
(1) 固 有 資 本 金	132,637,829	132,637,829	0.9	0.9	100.0
2 剰 余 金	983,142,427	928,793,053	7.0	6.4	105.9
(1) 資 本 剰 余 金	928,793,053	928,793,053	6.6	6.4	100.0
イ 受贈財産評価額	10	10	0.0	0.0	100.0
ロ 負担金及び分担金	191,845,138	191,845,138	1.4	1.3	100.0
ハ 補 助 金	736,947,905	736,947,905	5.2	5.1	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	54,349,374	0	0.4	0.0	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	54,349,374	0	0.4	0.0	皆増
資 本 合 計	1,115,780,256	1,061,430,882	7.9	7.3	105.1
負 債 資 本 合 計	14,142,708,895	14,517,880,900	100.0	100.0	97.4